令和５年度

財務書類

（統一的な基準による地方公会計）

吉賀町

目次

1. 令和 5 年度　吉賀町財務 4 表について……1
①財務 4 表の公表について……1
②作成モデル……1
③財務 4 表の作成範囲及び作成基準について……2
④財務 4 表の相互関係……3

2. 財務 4 表について……4
①貸借対照表……4
②行政コスト計算書……6
③純資産変動計算書……8
④資金収支計算書……10

3.財務分析について……12
①資産の状況……13
②資産と負債の比率……16
③行政コストの状況……18
④負債の状況……19
⑤受益者負担の状況……21

4.勘定科目解説……22

1. 令和５年度　吉賀町財務４表について

① 財務４表の公表について

平成 26 年５月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、１年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和５年度決算に基づく一般会計等、全体会計ベースの財務４表の数値を用いて本町の財務状況を分析したものです。

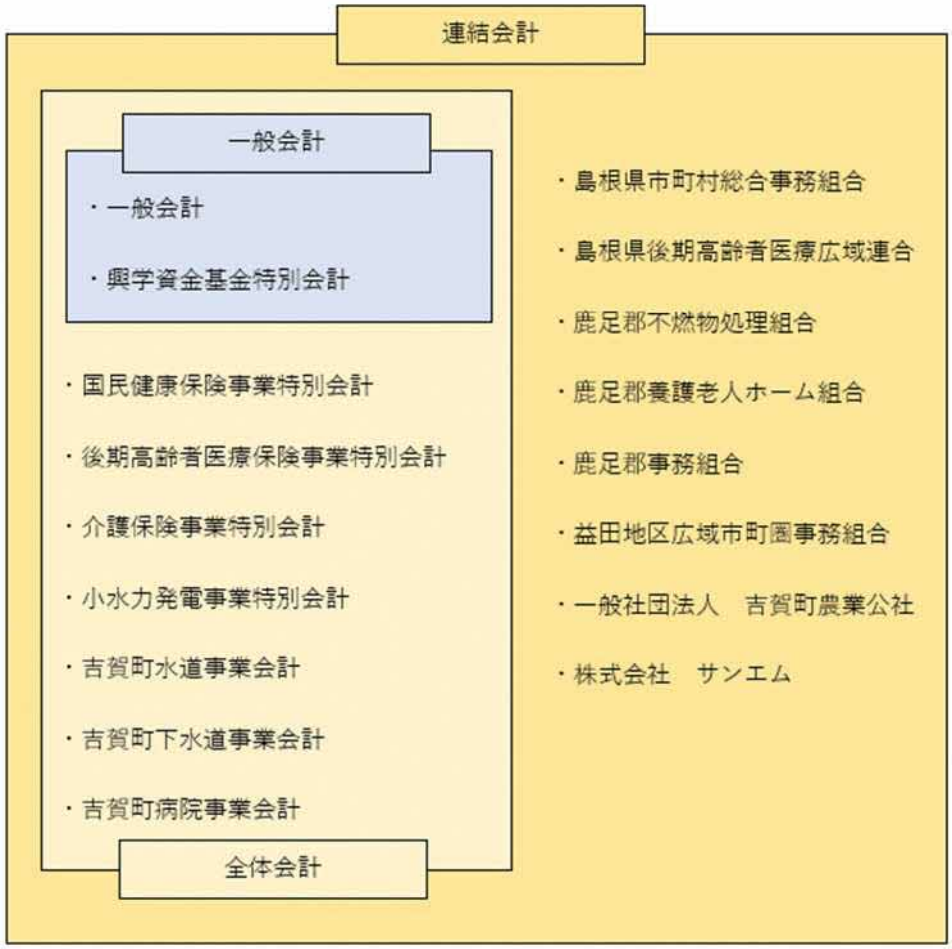
② 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成２７年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成２８年度決算以降 （統一的な基準）	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 （複式簿記・発生主義会計の導入）	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

③ 財務 4 表の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲



令和 5 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。

※一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、島根県市町村総合事務組合の市町村職員退職手当特別会計については、みなし連結の対象としています。

※地方三公社は全部連結の対象としています。

※第三セクター等は出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

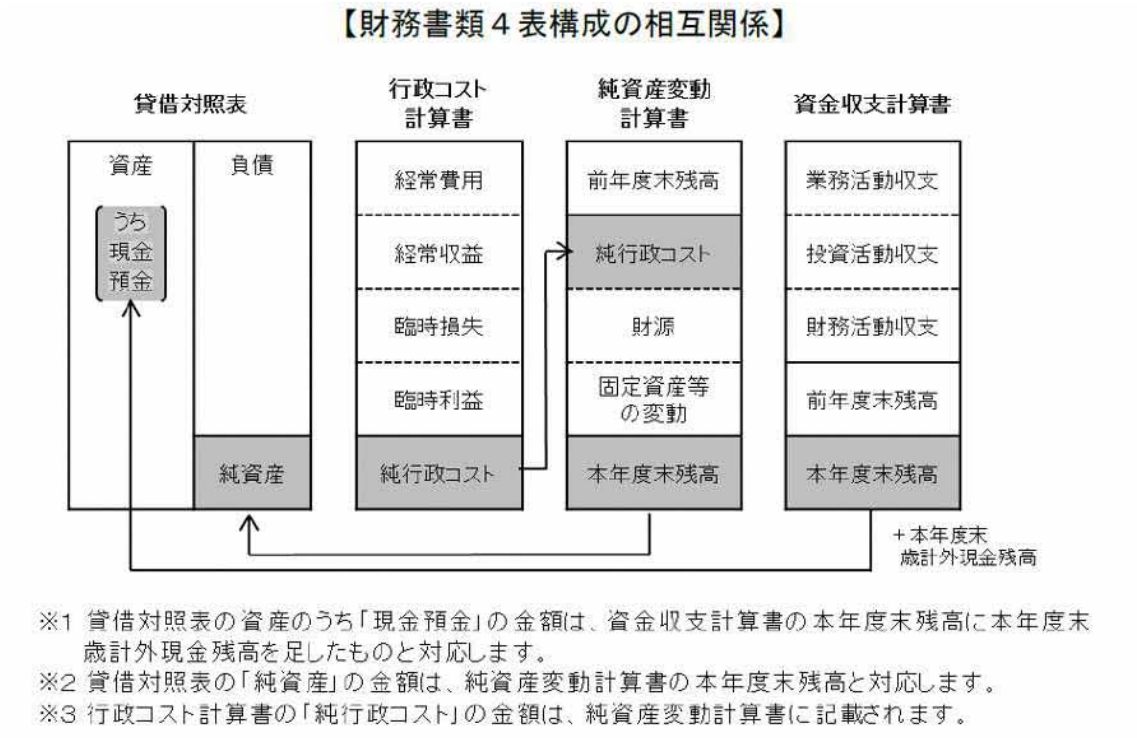
○作成基準

作成基準日については令和 6 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

※四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 財務 4 表の相互関係



抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」
財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは 1 年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では 1 年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

2. 財務４表について

①貸借対照表

○貸借対照表（BS：Balance Sheet）とは

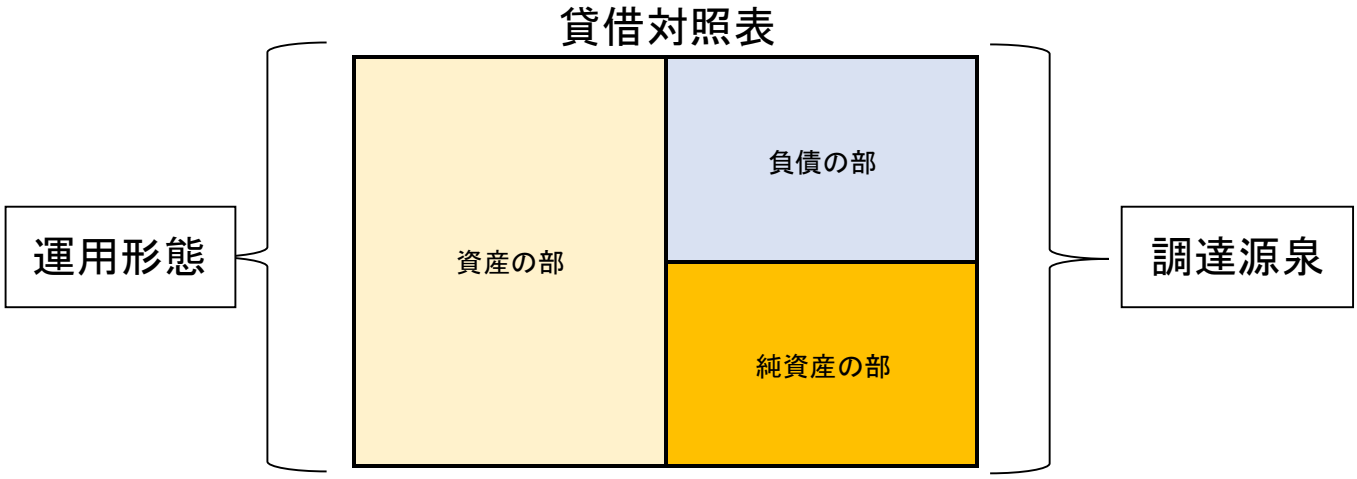
貸借対照表とは年度末時点で本町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本町の財政状態を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部・・・将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部の合計は資本の調達源泉を表すものとなります。

本町においては令和５年度時点で資産額が 192 億円、負債額が 99 億円あり、資産のうち約 52％が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 93 億円あり、資産のうち約 48％が現役世代の負担で形成されております。



○令和５年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

会計:一般会計等　　（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,344,191	固定負債	8,820,043
有形固定資産	15,860,371	地方債	7,794,890
事業用資産	8,596,329	長期未払金	-
土地	1,005,216	退職手当引当金	1,025,152
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,135,511	その他	-
建物減価償却累計額	-13,320,195	流動負債	1,105,868
工作物	2,057,151	１年内償還予定地方債	987,244
工作物減価償却累計額	-1,293,222	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,466
航空機	-	預り金	35,158
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,925,911
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,868	固定資産等形成分	19,114,478
インフラ資産	7,025,339	余剰分(不足分)	-9,795,798
土地	20,605		
建物	173,360		
建物減価償却累計額	-134,493		
工作物	19,053,113		
工作物減価償却累計額	-12,293,059		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	205,813		
物品	1,719,645		
物品減価償却累計額	-1,480,942		
無形固定資産	16,727		
ソフトウェア	16,727		
その他	-		
投資その他の資産	1,467,093		
投資及び出資金	211,892		
有価証券	17,050		
出資金	94,842		
その他	100,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,384		
長期貸付金	35,926		
基金	1,207,266		
減債基金	-		
その他	1,207,266		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,375		
流動資産	1,900,398		
現金預金	124,057		
未収金	6,759		
短期貸付金	7,629		
基金	1,762,657		
財政調整基金	1,273,144		
減債基金	489,514		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-703	純資産合計	9,318,679
資産合計	19,244,590	負債及び純資産合計	19,244,590

②行政コスト計算書

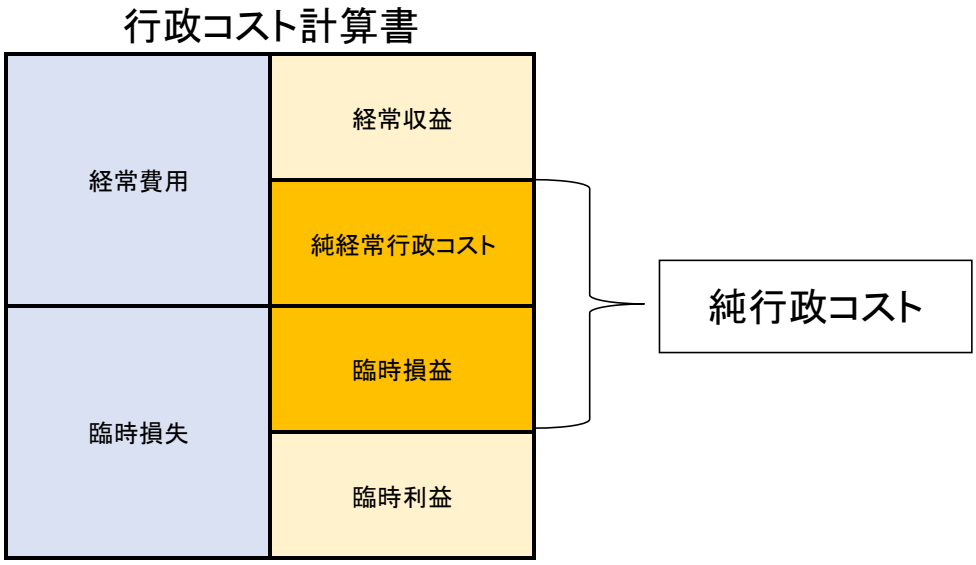
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。資産の除売却損益や災害復旧事業費などが該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本町においては令和 5 年度の純経常行政コストが 65.9 億円あり、自治体を 1 年間運営する経常的なコストが 65.9 億円かかることを表しております。資産の解体費用や除売却などの臨時的な経費を含んだ臨時損失額が 2.8 億円あり、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 68.7 億円となっております。



○令和５年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自　令和5年4月1日

至　令和6年3月31日

会計:一般会計等　　（単位:千円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用	6,781,860	6,323,812	458,048
業務費用	3,449,492	3,430,864	18,628
人件費	1,162,177	1,120,956	41,221
職員給与費	783,662	780,874	2,788
賞与等引当金繰入額	83,466	57,538	25,928
退職手当引当金繰入額	－	－	－
その他	295,050	282,544	12,505
物件費等	2,195,180	2,234,250	−39,070
物件費	1,135,974	994,605	141,369
維持補修費	135,018	319,592	−184,574
減価償却費	924,187	920,053	4,135
その他	－	－	－
その他の業務費用	92,135	75,658	16,477
支払利息	29,245	28,327	918
徴収不能引当金繰入額	1,371	1,004	367
その他	61,519	46,327	15,192
移転費用	3,332,368	2,892,948	439,420
補助金等	2,200,575	1,788,497	412,077
社会保障給付	472,715	471,055	1,661
他会計への繰出金	655,901	632,847	23,054
その他	3,177	550	2,628
経常収益	192,367	192,119	247
使用料及び手数料	94,198	95,626	−1,427
その他	98,168	96,494	1,674
純経常行政コスト	6,589,493	6,131,693	457,800
臨時損失	279,125	188,398	90,727
災害復旧事業費	232,951	147,242	85,709
資産除売却損	38,615	41,157	−2,542
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	7,560	－	7,560
臨時利益	1,890	2,608	−718
資産売却益	1,890	2,608	−718
その他	－	－	－
純行政コスト	6,866,728	6,317,483	549,245

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が原則逆になります。

「有形固定資産等の増加」・・・有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」・・・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」・・・新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」・・・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表示します。

「資産評価差額」・・・その他有価証券や固定資産の評価差額金又は再評価額を表示します。

「無償所管換等」・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」・・・その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」・・・上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

本町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和 5 年度の本年度差額が△5.7 億円であり、税収等や国県等補助金の財源で 1 年間のコストが賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄付等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が△5.9 億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○令和 5 年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

会計:一般会計等　　(単位:千円)

科目	合計			固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	9,906,975	10,069,940	-162,965	19,381,282	19,669,662	-288,380	-9,474,307	-9,599,723	125,416
純行政コスト(△)	-6,866,728	-6,317,483	-549,245				-6,866,728	-6,317,483	-549245
財源	6,294,156	6,153,692	140,464				6,294,156	6,153,692	140464
税収等	4,722,227	4,634,836	87,391				4,722,227	4,634,836	87391
国県等補助金	1,571,929	1,518,856	53,073				1,571,929	1,518,856	53073
本年度差額	-572,572	-163,791	-408,781				-572,572	-163,791	-408781
固定資産等の変動(内部変動)				-251,081	-289,206	38125	251,081	289,206	-38125
有形固定資産等の増加				780,972	631,877	149095	-780,972	-631,877	-149095
有形固定資産等の減少				-924,187	-920,053	-4134	924,187	920,053	4134
貸付金・基金等の増加				250,774	101,204	149570	-250,774	-101,204	-149570
貸付金・基金等の減少				-358,640	-102,235	-256405	358,640	102,235	256405
資産評価差額	-	-	0	-	-	0			
無償所管換等	-15,723	826	-16549	-15,723	826	-16549			
その他	-	-	0	-	-	0	-	-	0
本年度純資産変動額	-588,295	-162,965	-425,330	-266,804	-288,380	21576	-321,491	125,415	-446906
本年度末純資産残高	9,318,679	9,906,975	-588,296	19,114,478	19,381,282	-266804	-9,795,798	-9,474,307	-321491

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

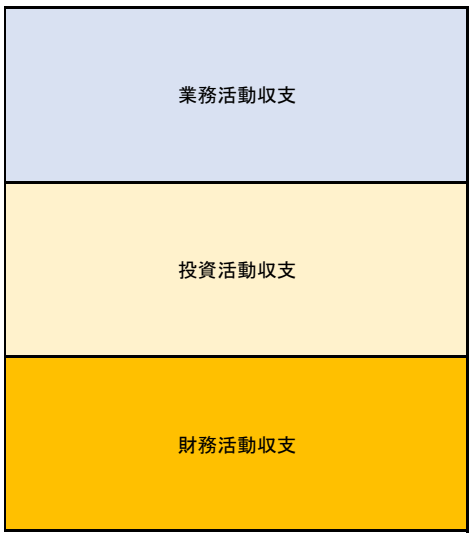
「業務活動収支」・・・税収や補助金収入、使用料、手数料などの収入、人件費や需要費、補助金、扶助費などの支出で投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」・・・固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」・・・地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本町においては令和 5 年度の業務活動収支が 1.0 億円、投資活動収支が△4.2 億円であり、業務活動の黒字分で投資活動の支出を賄いきれなかったことを表しています。また財務活動収支が 1.2 億円であることから、地方債残高が増加したことを表しています。

資金収支計算書



○令和５年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

会計:一般会計等　　（単位:千円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,860,756	5,458,703	402,053
業務費用支出	2,528,388	2,565,755	−37,367
人件費支出	1,136,250	1,136,195	54
物件費等支出	1,309,607	1,355,354	−45,747
支払利息支出	29,245	28,327	918
その他の支出	53,286	45,879	7,408
移転費用支出	3,332,368	2,892,948	439,420
補助金等支出	2,200,575	1,788,497	412,077
社会保障給付支出	472,715	471,055	1,661
他会計への繰出支出	655,901	632,847	23,054
その他の支出	3,177	550	2,628
業務収入	6,098,964	6,082,536	16,428
税収等収入	4,718,116	4,628,622	89,493
国県等補助金収入	1,215,954	1,284,206	−68,252
使用料及び手数料収入	93,914	95,228	−1,313
その他の収入	70,980	74,480	−3,500
臨時支出	232,951	147,242	85,709
災害復旧事業費支出	232,951	147,242	85,709
その他の支出	−	−	−
臨時収入	93,848	58,592	35,256
業務活動収支	99,105	535,183	−436,077
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,025,879	733,081	292,798
公共施設等整備費支出	780,972	631,877	149,095
基金積立金支出	117,611	83,230	34,381
投資及び出資金支出	110,000	−	110,000
貸付金支出	11,240	11,919	−678
その他の支出	6,055	6,055	−
投資活動収入	608,005	264,856	343,149
国県等補助金収入	262,354	160,817	101,537
基金取崩収入	322,065	75,578	246,487
貸付金元金回収収入	15,641	15,890	−250
資産売却収入	1,890	2,608	−718
その他の収入	6,055	9,963	−3,908
投資活動収支	−417,874	−468,225	50,351
【財務活動収支】			
財務活動支出	866,699	868,184	−1,485
地方債償還支出	866,699	868,184	−1,485
その他の支出	−	−	−
財務活動収入	982,998	812,492	170,506
地方債発行収入	982,998	796,946	186,052
その他の収入	−	15,546	−15,546
財務活動収支	116,299	−55,693	171,992
本年度資金収支額	−202,470	11,265	−213,735
前年度末資金残高	291,368	280,103	11,265
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−
本年度末資金残高	88,898	291,368	−202,470

前年度末歳計外現金残高	19,112	39,561	−20,448
本年度歳計外現金増減額	16,046	−20,448	36,494
本年度末歳計外現金残高	35,158	19,112	16,046
本年度末現金預金残高	124,057	310,481	−186,424

3. 財務分析について

作成した財務書類を基に算出した財務指標より経年比較を行います。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか （受益者負担の水準はどうなっているか）	・受益者負担比率

① 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

➡ 町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

	吉賀町			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ－1 (令和4年度)
資産合計(千円)	19,993,047	19,701,501	19,244,590	
人口(人)	5,948	5,814	5,717	
当該値(千円)	3,361	3,389	3,366	3,413



吉賀町においては、令和 5 年度時点で 3,366 千円となっております。令和 4 年度と比較すると 23 千円減少しています。資産合計及び人口のいずれも令和 4 年度と比較して減少しているため、分母の人口の減少割合よりも、分子の将来世代へ引き継ぐ資産の減少割合が大きいことによるものです。類似団体と比較すると、47 千円低い数値となっております。

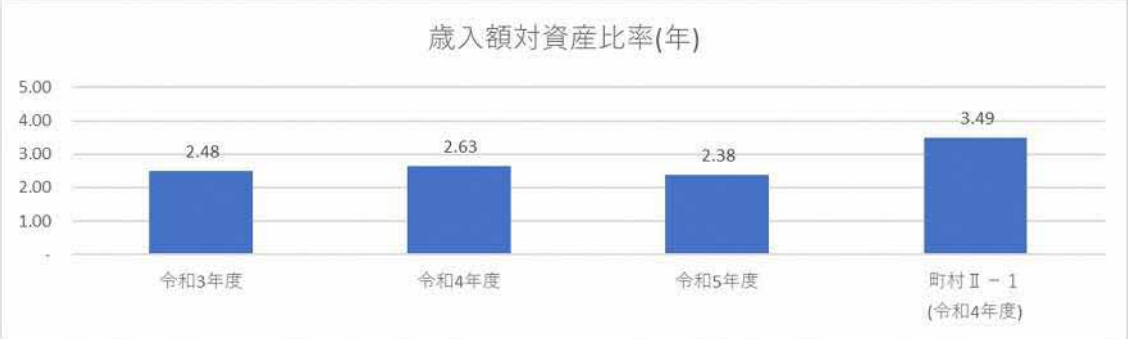
今後は吉賀町としての適正な資産規模を把握していき、引き続き適切な資産形成を行うよう、今後の推移についても注視していく必要があります。

2. 歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

➡ 本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

	吉賀町			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ－1
資産合計(千円)	19,993,047	19,701,501	19,244,590	
歳入総額(千円)	8,052,830	7,498,579	8,075,241	
当該値(年)	2.48	2.63	2.38	3.49



吉賀町においては、令和 5 年度時点で 2.38 年となっております。令和 4 年度と比較すると、0.25 年減少しています。減少の要因となっているのは、資産合計の減少と歳入総額の増加です。令和 4 年度と比べ減価償却や基金の取崩し、資金の減少により資産が減少しました。また、基金取崩収入や地方債発行収入の増加により、歳入総額が増加しています。類似団体と比較すると、1.11 年短くなっております。

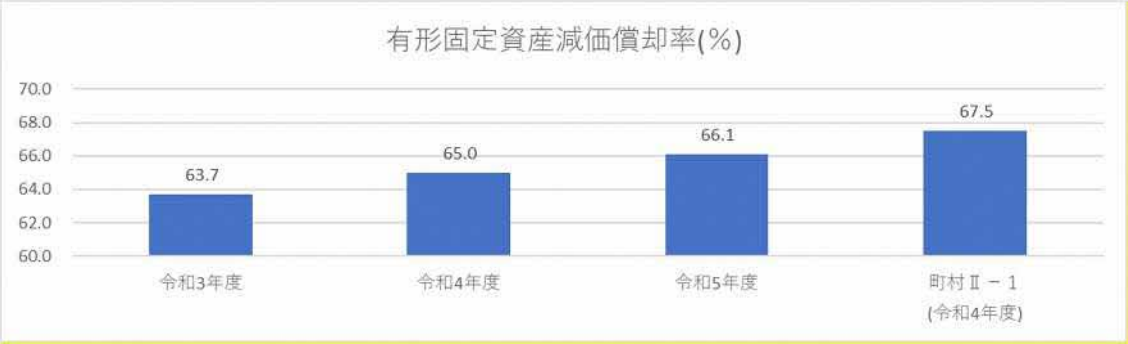
3. 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額÷(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産+減価償却累計額)

➡ 土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

	吉賀町			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ－1
減価償却累計額(千円)	26,700,577	27,602,943	28,521,911	
有形固定資産(千円) ※1	41,944,264	42,482,448	43,138,780	
当該値(%)	63.7	65.0	66.1	67.5

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



吉賀町においては令和5年度時点で66.1%となっており、令和4年度と比較すると1.1%増加しており、固定資産の老朽化が進んでいることを表しています。

3年間の推移を見ても年々増加しておりますが、類似団体と比較すると近似の値を示しているため、早急な対応が必要になるわけではありません。しかし、将来に向けての公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

勘定科目別有形固定資産減価償却率(%) (単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	比率
事業用資産：建物	20,135,511	13,320,195	66.20%
事業用資産：工作物	2,057,151	1,293,222	62.90%
インフラ資産：建物	173,360	134,493	77.60%
インフラ資産：工作物	19,053,113	12,293,059	64.50%
物品	1,719,645	1,480,942	86.10%
合計	43,138,780	28,521,911	66.10%

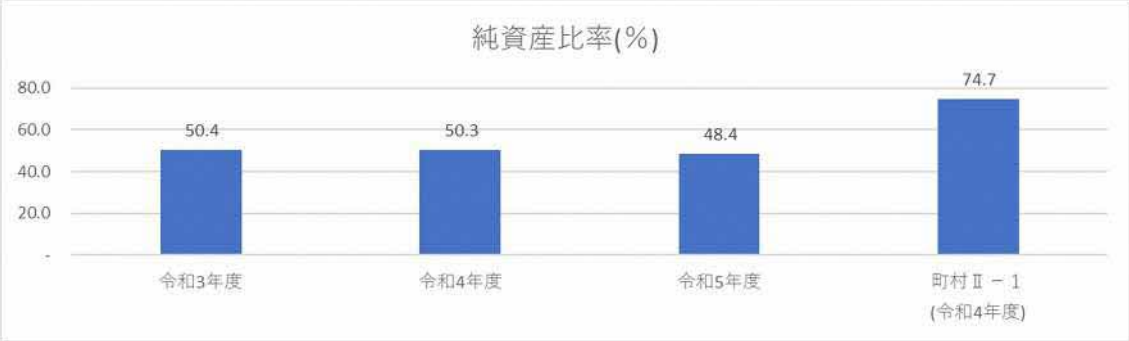
②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1. 純資産比率

純資産合計÷資産合計

➡ 町が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

	吉賀町			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ－1
純資産(千円)	10,069,940	9,906,975	9,318,679	
資産合計(千円)	19,993,047	19,701,501	19,244,590	
当該値(%)	50.4	50.3	48.4	74.7



吉賀町においては、令和 5 年度時点で 48.4%となっています。令和 4 年度と比較すると 1.9%減少しております。これは資産合計の減少よりも純資産の減少の割合の方が大きかったことによるものです。また、類似団体と比較すると、26.3%少なくなっております。

資産の老朽化が進めば比率は低下していくことになりますので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

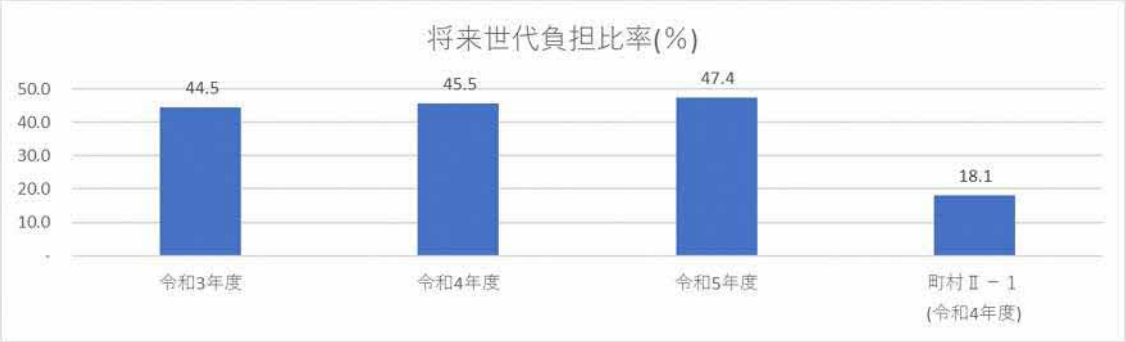
2. 将来世代負担比率

地方債合計÷有形・無形固定資産合計

➡ 町が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

	吉賀町			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ－1
地方債残高(千円) ※1	7,267,771	7,297,746	7,524,165	
有形・無形固定資産合計(千円)	16,323,386	16,036,037	15,877,099	
当該値(%)	44.5	45.5	47.4	18.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



吉賀町においては、令和 5 年度時点で 47.4%となっています。令和 4 年度と比較すると 1.9%増加しております。また、類似団体と比較すると 29.3%高い数値であり、現在保有している固定資産の将来世代への依存度が増加していることを表しています。

3 年間の推移を見ても年々増加しておりますので、今後も適切な量と質の資産形成を行っていく必要があります。

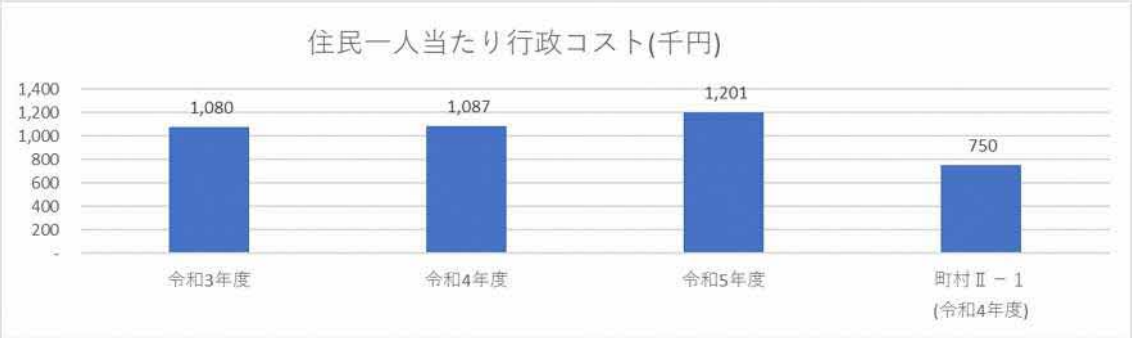
③行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1. 住民一人当たり行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

➡ 行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

	吉賀町			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ－1 (令和4年度)
純行政コスト(千円)	6,423,928	6,317,483	6,866,728	
人口(人)	5,948	5,814	5,717	
当該値(千円)	1,080	1,087	1,201	750



吉賀町においては、令和 5 年度時点で 1,201 千円となっています。令和 4 年度と比較すると、114 千円増加しています。増加の要因となっているのは、純行政コストの増加と人口の減少です。純行政コストの増加は、移転費用の補助金等の増加によるものです。また、類似団体と比較すると 451 千円高い数値となっています。

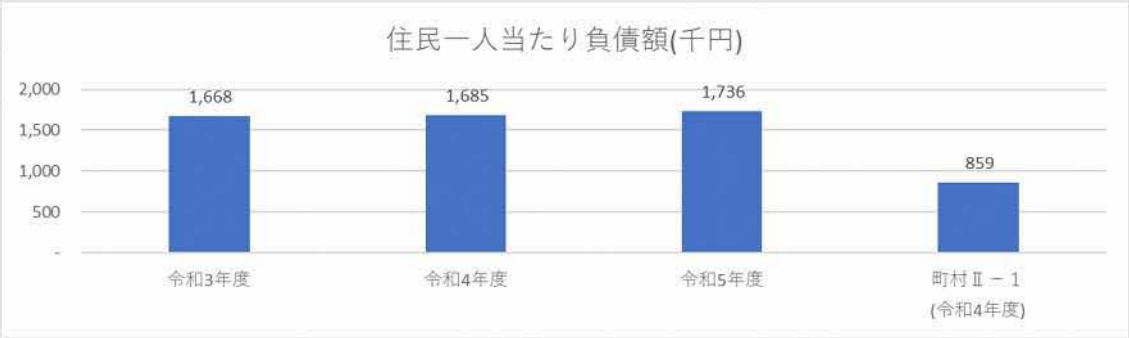
④**負債の状況**「財政に持続可能性があるか」

1. 住民一人当たり負債額

負債合計÷住民基本台帳人口

➡ 負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。この指標も規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。

	吉賀町			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ－1 (令和4年度)
負債合計(千円)	9,923,108	9,794,526	9,925,911	
人口(人)	5,948	5,814	5,717	
当該値(千円)	1,668	1,685	1,736	859



吉賀町においては、令和 5 年度時点で 1,736 千円となっています。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約 2 倍の資産を保有していることがわかります。令和 4 年度と比較すると 51 千円増加しております。また、類似団体と比較すると、877 千円高い数値となっております。

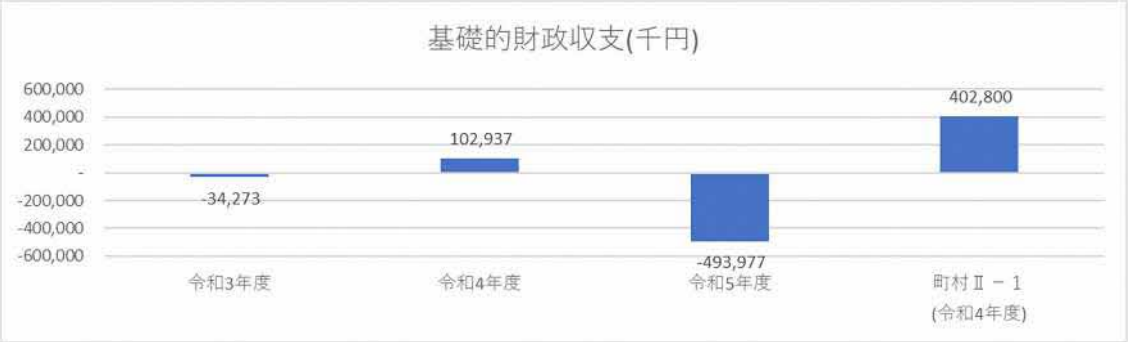
2. 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

➡ 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

	吉賀町			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ－1
業務活動収支(千円) ※1	521,464	563,510	128,350	
投資活動収支(千円) ※2	-555,737	-460,573	-622,327	
当該値(千円)	-34,273	102,937	-493,977	402,800

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



吉賀町においては、令和 5 年度時点で▲493,977 千円となっています。令和 4 年度と比較すると、596,914 千円減少しています。主な要因としては、移転費用支出の補助金等支出が増加したことが挙げられます。

今後も地方債の償還や将来の資産更新に備えた資金の確保が重要となります。

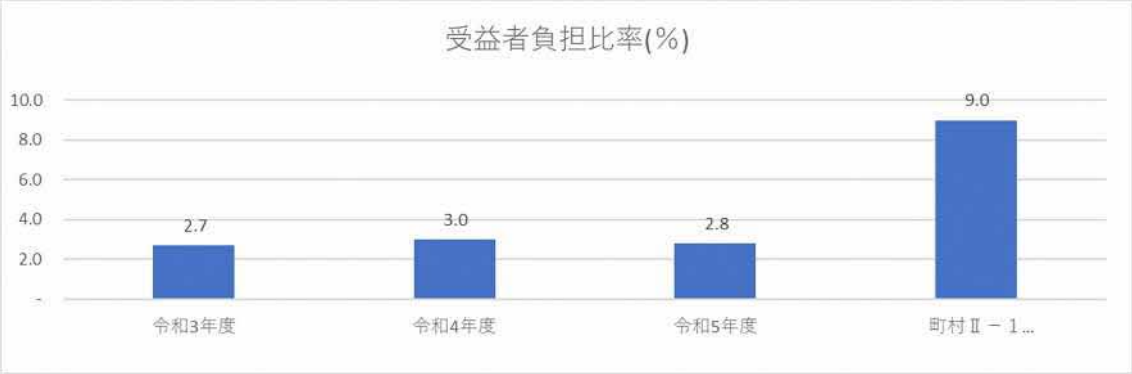
⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1．受益者負担比率

経常収益÷経常費用

➡ 町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

	吉賀町			類似団体
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	町村Ⅱ－1
経常収益(千円)	177,268	192,119	192,367	
経常費用(千円)	6,504,499	6,323,812	6,781,860	
当該値(%)	2.7	3.0	2.8	9.0



吉賀町においては、令和 5 年度時点で 2.8%となっています。令和 4 年度と比較すると、0.2%減少しています。要因としては、分母である経常費用が 4.6 億円増加したことが挙げられます。また、類似団体と比較すると、6.2%小さい数値となっております。

今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努めることが大切です。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めることも視野に入れていく必要があります。少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だといえます。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで 1 年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの）
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常１年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が１年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が１年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が１年以内に到来する金額
１年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対しての勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」